

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

2022年7月28日

2. 認定事業適応事業者の名称

レンゴー株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年7月～2024年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標達成状況

多様化する環境問題に対する企業の取組みの重要性がますます高まっていることを背景に、

●レンゴーグループ環境アクション 2050

「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることに挑戦する。」長期目標を策定している。

●エコチャレンジ 2030

グループ全体で取り組む、2030年度を達成年度とする「エコチャレンジ 2030」における脱炭素社会の形成においては、CO₂排出削減目標を2013年度比46%に定め、目標達成に向け取組みを進めている。

この事業適応計画において、2022年度は、3号バイオマスボイラの導入（利根川事業所）、4号抄紙機改造（利根川事業所）および焼却炉更新（尼崎工場）を実施し、炭素生産性の改善を図った。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2022年度は、板紙および段ボールの価格改定を実施し売上高は増収となったが、損益面では、エネルギー価格・原料価格の高騰の影響が大きく、営業利益は減益となったため、付加価値額の算定において、大きなマイナス要因となった。

事業適応計画の設備投資は、計画通りに実施したものの、上述の通りエネルギー価格・原料価格の高騰による減益の影響が大きく、2022年度の会社全体の炭素生産性は2.57%低下した。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

2022年度の経常収支比率は、110.7%となり、経常収入が経常支出を上回った。

（4）実施した事業適応計画の内容及び適用を受けた支援措置の内容

2022年度は、計画通りに3号バイオマスボイラの導入、4号抄紙機改造及び焼却炉更新を実施した。また、同設備についてはカーボンニュートラル投資促進税制（税額控除率10%）の適用を受けた。